調査仕様書

１．事業目的

生産性の向上や、事業の効果的・効率的展開等、様々な効用をもたらして経営向上の実現に重要なツールであるＩＴの利活用は、我が国全体としては着実に進んでおり、一部ではグローバルな活動を行う重要な経営基盤として活用されているが、その一方で自社の経営戦略や経営目標をうまく整合した形でＩＴを有効に活用できていないケースや、企業内の特定部門でのＩＴの利用にとどまっているケースが多く、ＩＴの可能性を最大限に引き出している企業は少ない状況にある。特に中小企業においては、大企業と比較してＩＴの有効活用がなされていない場合が多い。

その原因としては、経営者や従業員のＩＴに関する知識・利活用能力・取組意識の不足といった人材面の問題や、導入コストが高い、投資対効果が不明確といった費用面の問題などがあげられる。

こうした問題に対しては、中小企業の経営上の目標や課題に対応したＩＴ利活用の意義や、具体的なＩＴ導入、利活用の進め方について、分かり易い指針を提示することが有効だと考える。

このため、中小企業の視点に立ち、経営目標や課題に対応した効果的なＩＴ導入、利活用をどのように進めればよいかについて、規模や業種、業態等により異なる多種多様な中小企業のニーズに応じた内容が分かり易く示されたガイドを策定するものとする。

また、中小企業のＩＴ経営戦略の策定に携わる者自身や、中小企業を外部から支援する者の双方が活用できるような環境整備を行う。

３．事業内容

（１）ニーズ調査

中小企業が社内のＩＴ導入、利活用を進めるうえで、何が課題であり何を必要としているのか、また、その課題やニーズはどのように分類され、どの程度詳細な内容のガイドを用意する必要があるかについて、アンケート及びヒアリングによって把握する。回収率が２０％に満たない場合には、はがきにより督促を行うこと。

・アンケート対象：5,000 社程度（有効回答数、回答率２０％を想定）

・ヒアリング対象：　30 社程度（関東近郊２５社、大阪３社、名古屋２社程度を想定）

（２）ＩＴ経営ガイドの作成

○内　容

(1)の結果を基に、経営課題に対応したＩＴ利活用による解決策を、規模、業種、業態別等に体系的に分類し、ＩＴ利活用事例等も交えたより具体性のあるものとして作成する。

○形　態

ユーザの利便性や、ＩＴの技術革新やそれに伴うＩＴ利用の環境変化など、ガイド内容修正の簡便性を考慮して、下記により提供する。

【ＩＴ経営ガイドポータルサイト（ｗｅｂ版）】

ＣＧＩ等を活用し、より利便性の高いものとし、以下の点に留意すること。

- この作業においては、JIS X8341－3：2004（高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス－第３部：ウェブコンテンツ）を考慮すること。
- プログラムは経済産業省ｗｅｂサーバ上で稼働するものとし、セキュリティ等については、当省のサーバの運用ルールに沿うこと。
- 各コンテンツへの回答を蓄積・分析するための仕組みを組み込むこと。
- 後年度においてガイド内容を修正する際に、他の事業者でも修正が可能となるよう修正の方法等を記載した取扱説明書を整備すること。
- プログラム開発に当たっては、プログラム納入後において、不具合又は瑕疵の対応が行えるよう、発注者と十分協議を行い仕様を明確にすること。

【ＣＤ－ＲＯＭ版ガイドブック及び印刷版ガイドブック】

ポータルの使い方とＩＴ経営ガイドの考え方を記述したもので、中小企業者等に配布することができるＣＤ－ＲＯＭ版ガイドブック及び印刷版ガイドブックを作成する。

（３）研究会の運営

中小企業のＩＴ導入、利活用に係る有識者・専門家によって構成される研究会を設置し、ガイドの内容について検討及び検証を行う。

- 構成員　：６名程度
- 開催回数：３回程度

４．事業期間

委託契約締結日から、平成２０年3月３１日まで。

なお、実施スケジュール及び実施体制を契約締結後１０日以内に提出のこと。

５．成果物

○ＩＴ経営ガイドポータルサイト（ｗｅｂ版）

・電磁的記録（ＣＤ－ＲＯM版プログラム）　１式

・経済産業省ｗｅｂサーバへのインストール及び稼働　１式

○ＣＤ－ＲＯM版ガイドブック　３００部

○印刷版ガイドブック　３００部

６．納品場所

ｗｅｂ版については、当省の職員の指示のもと経済産業省ｗｅｂサーバにインストールのこと。また、ｗｅｂ版電磁的記録（ＣＤ－ＲＯM）、ＣＤ－ＲＯM版ガイドブック及び印刷版ガイドブックについては経済産業省経営支援部中小企業庁技術課に納入すること。

７．その他

本調査の実施に際して、仕様書に定める以外の事項等については、発注者の指示に従うこと。